

論説

夏休みの絵日記に描く家族も友人もみんなマスク姿になった。秋の運動会開催は望み薄だ。コロナ禍は子どもたちの感性や育ちをゆがめる。

学習支援のNPO法人「キッズドア」のアンケートに胸を突かれた(高校生までの子を持つ困窮世帯で有効回答1469件、複数回答)。



宮武 剛

コロナ禍とこども庁

「こども真ん中」の実践を

「より安いものを買う」(79%) 「十分な食料品が買えない」(47%) 「食料品を買えなかったことがある」(24%) 「家賃・電気・ガス代等が払えなかった」(32%)。とりわけ育ち盛りの食事が気がかりだ。

「より安いおかずにする」

い(31%) 「食事の回数が減った」(23%)。副食なしでふりかけだけ、ご飯に醤油をかけてしのぐ例さえあった、という。回答家庭のうち年収200万円未満が6割強、貯蓄10万円未満が半数を超え(6月時点)、3割強がコ

あげられない」「一番お金がかかるのは高校生以上になつた時、医療費免除や生活支援がほしい」

一人親家庭では働きにも出られず困窮が深まる。追加支援を急がないと、家計も家庭も崩壊する。

一方、自民党は「こども・若者輝く未来創造本部」を設け、政府に「こども庁」創設の検討を求めた。子どもの権利を尊重する「こどもまんなか」の政策を目指し、財源確保や子ども政策支出を西欧並みに高めるように提案した。

(72%) 「食事の質(栄養バランス)が悪くなった」(56%) 「食事の量が減った」(47%) 「おやつ回数や量が減った」(36%)

「おかずを付けるのが難しい」

「児童扶養手当もほぼ家賃でなくなり、子どもを犠牲に働くしかない」「医師は(病気で)就労不可と言

公明党は「子ども家庭庁」創設を求め、立憲民主党は「こども省」設置を含む「子ども総合基本法案」を提示する。

「おかずを付けるのが難しい」

「児童扶養手当もほぼ家賃でなくなり、子どもを犠牲に働くしかない」「医師は(病気で)就労不可と言

超党派で、まず目の前で悲鳴をあげる母子らに救いの手を伸べてほしい。「こども庁」構築への第一歩は

そこからはじめない

みやたけ・ごう NPO法人福祉フォーラム・ジャパン副会長、学校法人・社会医学技術学院理事長

に出ている。中学生の息子が満足いく食事も作ってく。子どもの感染も急増し、

しかし、コロナ禍は長引

か。(本紙論説委員)